

## 福島第一原子力発電所事故の風評被害の払拭に向けた 中核市市長会宣言

平成23年3月11日、多くの尊い命が失われ、地震、津波、東京電力福島第一原子力発電所の事故という他に類を見ない複合震災となった東日本大震災の発生から5年が経過しました。

私たち中核市市長会は、これまで積極的に被災地のニーズを把握し、被災自治体への職員派遣や東日本大震災からの復興及び原子力発電所事故の対応に関する国への要望など、継続的に支援を行っているところです。

このような中、今回、私たちは、東日本大震災以降初めて、被災地である福島県で中核市サミットを開催し、地震や津波で被災した地域の復興が力強く進んでいる現状を直接感じる事ができました。

しかしながら、原子力発電所の事故の影響については、今なお約9万人の方々が福島県内外で避難生活を強いられているとともに、嚴重な放射能のモニタリング体制を整えているにもかかわらず根強く残る風評の影響により、農林水産物の出荷額や観光客数が震災前の水準まで戻らないなど、依然として多くの課題があります。

こうした課題に対し、懸命に努力をされている被災地の皆様の姿など、私たちが感じた被災地の現状をより多くの方々に知っていただくことは、真の復興を成し遂げるためには大変重要です。

このことから、「中核市サミット2016 in いわき」で共有した現状や課題を踏まえ、原子力発電所の事故に伴う風評被害を完全に払拭し、新たな復興・創生への挑戦をより一層応援するために、本日ここに宣言します。

- 1 中核市市長会は、原子力発電所の事故に伴う風評被害を払拭するために、農林水産物や観光をはじめとする被災地に関する正しい情報の発信やPRに努め、被災地の復興・創生に向け連携して取り組みます。
- 2 中核市市長会は、原子力発電所の事故に伴う風評被害を払拭するために、国の取組がより一層加速するよう、国への働きかけを行います。

平成28年10月27日  
中核市市長会